#### 令和4年度 名古屋市介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業の実施概要

#### 1 目的

この事業は、① 評価の実施を通して事業者がサービス提供の現状を正しく把握し、事業運営の改善につなげること、② 評価結果の公表を通して、利用者がサービス事業者を選択する際の指標情報とすることを目的として実施。(平成 13 年度から実施し、本年度で 22 年目)

#### 2 実施主体

名古屋市介護サービス事業者連絡研究会(以下「名介研」という。)

#### 3 評価方法

介護サービスを提供する事業者とその事業者からサービスを受ける利用者双方が同じ評価項目について評価を行い、評価結果に基づき双方の意識(評価)の差を比較。

### 4 評価対象サービス

居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、定期巡回随時対応型訪問介護看護、生活支援型訪問サービス、運動型通所サービス、ミニデイ型通所サービス、介護老人福祉施設(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護含む)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護の19種類のサービス。

※ 訪問入浴、訪問看護、短期入所生活介護及び短期入所療養介護は平成 14 年度から、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護は平成 20 年度から、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、福祉用具貸与は平成 24 年度から、小規模多機能型居宅介護は平成 27 年度から、生活支援型訪問サービス、運動型通所サービス、ミニデイ型通所サービスは平成 28 年度から実施、定期巡回随時対応型訪問介護看護は令和 2 年度から実施。

#### 5 評価項目等に関する検討機関

評価項目及び評価結果の公表のあり方等に関しては、本来は名介研内に設置した「名古屋市介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価検討委員会」において検討を行い、サービス種類別の具体的評価項目内容に関しては、当該委員会に「名古屋市介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価専門部会」(居宅介護支援部会、訪問サービス(訪問介護・訪問入浴)部会、訪問看護サービス部会、通所・短期入所サービス部会、福祉用具貸与部会、介護保険施設部会、小規模多機能型居宅介護部会、定期巡回、特定施設・グループホーム部会の9部会)を設置し検討。コロナ感染予防期間においては、オンラインまたは書面でのやりとりをした。

## 6 参加費用

実利用者数または定員によって基本ユーザー数が異なるため、参加費用は下記のとおりとする。

サービス名 (人数)		費用①	費用②
<b>尼克人类土</b> 柯	実利用者数 30 名以上	0	×
居宅介護支援	29 名以下	0	0
訪問系サービス	実利用者数 30 名以上	0	×
(訪問介護・訪問入浴・訪問看護)	29 名以下	0	0
通所系サービス	定員 11 名以上	0	×
(通所介護・通所リハビリテーション)	10 名以下	0	0
短期入所サービス	実利用者数 30 名以上	0	×
(短期入所生活介護・短期入所療養介護)	29 名以下	0	0
	実利用者数 30 名以上	0	×
福祉用具貸与	29 名以下	0	0
후삤ᄴ딦кᆄᆉᅕᆐᆉᄩᄉᆇᆂᆂ	実利用者数 30 名以上	0	×
定期巡回随時対応型訪問介護看護	29 名以下	0	0
施設サービス	定員 30 名以上	0	×
(介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設)	29 名以下	0	0
特定施設入居者生活介護	定員 30 名以上	0	×
15亿地政八冶省工冶기 吱	29 名以下	0	0
認知症対応型共同生活介護		費用③	参照
小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護	登録定員 15 名以上	費田。	⑤ 参照
小が1天夕1成化主点七月 葭 <sup>*</sup> 有 葭小が1天夕1成化主点七月 葭	登録定員 14 名以下	東川(4)、	୬ <b>୬</b> ଲ
介護予防・生活支援サービス [生活支援型訪問サービス] [運動型通所サービス] [ミニデイ型通所サービス]	費用ⓒ 参照		多照

## <参加費用⊕>

区分	基本費用	基本ユーザー数	追加費用
名介研正会員	12,000円	ユーザー(利用者)の基本人数は30人。31人以上のユ	300 円/人
名介研非会員	18,000円	ーザーに対して調査を希望する場合は、別途右記の金額 を加算。	400 円/人

## <参加費用②>

区分	基本費用	基本ユーザー数	追加費用
名介研正会員	7,500円	ユーザー (利用者) の基本人数は 15 人。16 人以上のユ ーザーに対して調査を希望する場合は、参加費用⊙ にて	
名介研非会員	12,000円	一り一に対して調査を布室する場合は、参加資用®にて   実施。	

#### <参加費用③ 認知症対応型共同生活介護サービス>

		費用	
区分	1ユニット	2ユニット	3ユニット
名介研正会員	5,700円	8,400円	11, 100円
名介研非会員	9,600円	13,200円	16,800円

#### <参加費用@、⑤ 小規模多機能型居宅介護>

登録利用者	区分	基本費用	基本ユーザー数
1E & N L	名介研正会員	10,500円	
15 名以上 	名介研非会員	16,000円	ユーザー(利用者)の基本人数は、25 人。 ただし、14 名以下での参加費用の場合、基本
14 47 151 7	名介研正会員	6,000円	たたし、14名以下での参加資用の場合、基本
14 名以下	名介研非会員	10,000円	

#### <参加費用⑥ 介護予防・生活支援サービス>

訪問介護 通所介護	区分		基本費用	基本ユーザー数	追加費用
他のサービスで	名介研正会員	はじめて	無料		300 円/人
	名介研非会員	の参加	₩ <b>/</b> 1		400 円/人
カーザー評価に 参加している	名介研正会員 2回目以 3,000円	2回目以 ・降の参加 ※ 1	3,000円	ユーザー(利用者)の基本人数は、 <u>10 人</u> 。11 人以上のユーザーに調査を希望する場合は、右記の追加費用にて対応。	300 円/人
	名介研非会員		7,000円		400 円/人
ューザー評価に 参加していない	名介研正	会員	6,000円		300 円/人
	名介研非	会員	10,000円		400 円/人

<sup>※ 1</sup> 介護予防・生活支援サービスの事業所において、今年度はじめて 2 事業所分参加する場合は、 片方の事業所の参加費用は無料。もう一方の参加費は、2回目以降の参加費用と同様。

### 7 評価対象事業所

令和4年7月1日現在指定を受けている事業所・施設。

訪問看護事業については、令和4年7月1日時点で「直近6か月以内に介護保険上の請求のあった事業所」に限る。

# 8 参加事業所

	A 1150	B:参加事業所数		<i>↔</i> 1	令和3年度実績	
評価対象サービス	A:対象 事業所数	種別 小計	通常規模 小規模	参加率 B(種別小計)/A	参加 事業所数	参加率
居宅介護支援	706	202	166 36	28. 6%	195/674	28. 9%
訪問介護	1, 291	118	75 43	9. 1%	105/1, 124	9.3%
訪問入浴介護	31	2	1	6. 5%	9/30	30.0%
訪問看護	704	60	54 6	8. 5%	55/350	15. 7%
通所介護	1, 088	169	143 26	15. 5%	159/1, 019	15. 6%
通所リハビリテーション	181	54	54 -	29. 8%	50/173	28. 9%
短期入所生活介護	138	60	16 44	43. 5%	58/137	42.3%
短期入所療養介護	79	13	2 11	16. 5%	13/78	16. 7%
福祉用具貸与	178	6	6	3.4%	6/167	3.6%
定期巡回 · 随時対応型訪問介護看護	15	3	2 1	18. 8%	3/15	20.0%
生活支援型訪問	350	35	35	10. 0%	38/304	12.5%
ミニデイ型通所	61	4	4	6.6%	2/58	3.4%
運動型通所	139	13	13	9. 4%	9/132	6.8%
在宅13種計	4, 962	739	571 168	14. 9%	702/4, 261	16. 5%
介護老人福祉施設	121	70	60 10	57. 9%	67/120	55. 8%
介護老人保健施設	75	42	39	56. 0%	37/74	50.0%
介護療養型医療施設	8	2	2 –	25. 0%	3/7	42. 9%
特定施設入居者生活介護	113	15	12 3	13. 3%	17/112	15. 2%
認知症対応型共同生活介護	209	16	(1 1=yk) 8 (2 1=yk) 6 (3 1=yk) 2	7. 7%	15/205	7. 3%
小規模多機能型居宅介護	86	23	(15名以上) 18 (14名以下) 5	26. 7%	26/84	31.0%
施設•地域密着型6種計	612	168	168	27. 5%	165/602	27. 4%
合計	5, 574	907	907	16. 3%	867/4, 863	17. 8%

## 9 参加ユーザー数

	A 評価票交付数		B 評価票回収数			/A 又率	令和3年度	令和3年度実績	
評価対象サービス	種別小計	通常 小規模	種別小計	通常小規模	種別	通常小規模	評価票 回収数	回収率	
居宅介護支援	5, 407	4, 856 551	4, 325	3, 912 413	80. 0%	80. 6% 75. 0%	4, 172/5, 258	79. 3%	
訪問介護	2, 986	2, 316 670	2, 259	1, 750 509	75. 7%	75. 6% 76. 0%	2, 045/2, 774	76. 7%	
訪問入浴介護	40	30 10	35	28 7	87. 5%	93. 3% 70. 0%	184/246	68. 6%	
訪問看護	1, 726	1, 618 108	1, 442	1, 363 79	83. 5%	84. 2% 73. 1%	1, 269/1, 632	81.8%	
通所介護	4, 443	4, 097 346	3, 638	3, 335 303	79. 5%	81. 4% 87. 6%	3, 307/4, 191	81. 9%	
通所リハビリテー ション	1, 574	1, 574 -	1, 345	1, 345 -	85. 5%	85. 5% –	1, 218/1, 472	85. 0%	
短期入所生活介護	1, 117	495 622	755	332 423	67. 6%	67. 1% 68. 0%	738/1, 096	65. 8%	
短期入所療養介護	202	50 152	113	29 84	55. 9%	58. 0% 55. 3%	112/193	57. 4%	
福祉用具貸与	220	220 -	151	151 -	68. 6%	68. 6% -	89/180	66. 0%	
定期巡回・随時対応型訪 問介護看護	75	60 15	50	35 15	66. 7%	58. 3% 100. 0%	32/70	59. 9%	
生活支援型訪問	509	509	378	378	74. 3%	74. 3%	369/509	75.0%	
ミニデイ型通所	37	37	30	30	81. 1%	81. 1%	21/23	70. 4%	
運動型通所	131	131	114	114	87. 0%	87. 0%	70/87	78. 8%	
在宅13種計	18, 467	15, 993 2, 474	14, 635	12, 802 1, 833	79. 2%	80. 0% 74. 1%	13, 626/17, 731	76. 8%	
介護老人福祉施設	2, 245	2, 028 217	1, 551	1, 418 133	69. 1%	69. 9% 61. 3%	1, 449/2, 099	69.0%	
介護老人保健施設	1, 235	1, 175 60	888	838 50	71. 9%	71. 3% 83. 3%	802/1, 060	75. 7%	
介護療養型医療施設	70	70 -	50	50 -	71. 4%	71. 4% -	64/100	64. 0%	
特定施設入所者生 活介護	559	490 69	322	281 41	57. 6%	57. 3% 59. 4%	384/646	59. 4%	
認知症対応型共同生 活介護	234	72 108 54	140	36 72 32	59. 8%	50. 0% 66. 7% 59. 3%	112/207	54. 1%	
小規模多機能型居宅 介護	400	361 39	255	230 25	63. 8%	63. 7% 64. 1%	265/439	65.0%	
施設、地域密着型6種計		4, 743		3, 206		67. 6%	3, 076/4, 551	67.6%	
合計		23, 210		17, 841		76. 9%	16, 702/22, 282	75.0%	

<sup>※</sup>ユーザーの抽出方法: ユーザー評価の公平性を担保するためサービスの種類毎に予め一定の抽出ルールを定め、このルールに従い参加ユーザーを無作為抽出。

#### 10 評価結果の公表

評価結果については、下記の方法により公表。

ただし、「ユーザー評価の自社結果」及び「介護サービスの改善方策等に関するコメント」は、事業者の同意が得られている場合に限り公表。

- ⑤ 『NAGOYAかいごネット』に、「評価事業参加事業者一覧」と参加事業所別の「評価の実施結果」を掲載し、併せて介護サービス事業者情報検索画面において評価事業参加事業所を表す☆マークを表示
- ② 区福祉課及び支所に、市民閲覧用「参加事業所の評価の実施結果」ファイルを配置
- ③ 令和4年度版「居宅介護支援事業所ガイドブック」に評価事業参加事業所を表す☆マークを表示

### 11 評価結果の公表に関する事業者の同意・不同意の状況

● 「ユーザー評価の自社結果」及び「介護サービスの改善方策等に関するコメント」ともに同意

	А	В	B/A
評価対象サービス	参加事業所数	該当事業所数	該当率
居宅介護支援	202	194	96.0%
訪問介護	118	99	83. 9%
訪問入浴介護	2	2	100.0%
訪問看護	60	54	90.0%
通所介護	169	162	95. 9%
通所リハビリテーション	54	51	94. 4%
短期入所生活介護	60	60	100.0%
短期入所療養介護	13	11	84. 6%
福祉用具貸与	6	6	100.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	2	66. 7%
生活支援型訪問	35	33	94. 3%
ミニデイ型通所	4	4	100.0%
運動型通所	13	11	84. 6%
介護老人福祉施設	70	68	97. 1%
介護老人保健施設	42	37	88. 1%
介護療養型医療施設	2	2	100.0%
特定施設入居者生活介護	15	15	100.0%
認知症対応型共同生活介護	16	13	81. 3%
小規模多機能型居宅介護	23	21	91. 3%
計	907	845	93. 2%

# 12 事業の流れ

対象事業者向け説明会(令和4年度介護保険指定事業者講習会)	令和4年8月
評価事業の参加申込み最終締め切り	令和4年9月30日(金)
参加事業者あて「ユーザー評価票」等の発送	令和4年10月13日(木)
評価事業専用ホームページでの事業者自己評価の実施期限	令和4年11月30日(水)
ユーザー評価票の提出締め切り	令和4年11月30日(水)
事業所別評価結果のHP掲載案内、及び「介護サービスの改善方策等に関する事業者のコメント(改善コメント)」のWeb実施、「ユーザー評価の自社結果」・「改善コメント」の公表に関する同意の確認についての案内	令和4年12月26日(月)
「介護サービスの改善方策等に関する事業者のコメント」Web実施及び評価結果の公表にかかる同意の確認最終期限	令和5年1月31日(火)
参加事業所による『NAGOYAかいごネット』における個別評価結果の事前確認	令和5年5月予定
『NAGOYAかいごネット』等による評価結果の公表	令和5年6月予定